



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）山中 康宏  
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員業務本部長 （氏名）亀井 保男 TEL 06-6447-8003  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	105,591	15.6	6,783	123.7	6,999	94.7	5,454	126.2
2024年3月期中間期	91,306	10.4	3,031	△16.9	3,595	△17.0	2,411	△20.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,105百万円（34.1%） 2024年3月期中間期 3,807百万円（38.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	127.24	—
2024年3月期中間期	56.29	—

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	180,950	97,063	53.5
2024年3月期	160,553	93,987	58.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 96,812百万円 2024年3月期 93,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	48.00	—
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	71.00	123.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年11月8日）公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式分割が2024年3月期の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり中間配当額は27円50銭、1株当たり期末配当額は48円00銭となり、年間の1株配当額は75円50銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	250,000	26.6	17,500	60.9	17,800	49.3	13,000	43.1	303.37

（参考）予想受注工事高 260,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、本日（2024年11月8日）公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	45,963,802株	2024年3月期	45,963,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,077,277株	2024年3月期	3,111,494株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	42,869,753株	2024年3月期中間期	42,835,176株

（注）1 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期：147,252株 2025年3月期中間期：112,908株）を含めております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期中間期：164,692株 2025年3月期中間期：129,736株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月20日（水）に機関投資家・アナリスト向けWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想  
2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	28.4	17,500	65.5	17,800	54.6	13,000	47.7	303.37

(参考) 予想受注工事高 235,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2024年11月8日)公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	14
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結） .....	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における受注工事高は、前年同中間期比9,343百万円増(7.3%)の137,866百万円となりました。

完成工事高は、前年同中間期比14,284百万円増(15.6%)の105,591百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同中間期比4,375百万円増(41.7%)の14,859百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同中間期比3,751百万円増(123.7%)の6,783百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同中間期比3,403百万円増(94.7%)の6,999百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益1,140百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した結果、前年同中間期比3,043百万円増(126.2%)の5,454百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比21,241百万円増(19.0%)の133,332百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13,148百万円(57.9%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比844百万円減(△1.7%)の47,617百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少882百万円(△4.2%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比20,397百万円増(12.7%)の180,950百万円となりました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比17,199百万円増(28.2%)の78,095百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加20,012百万円(717.6%)によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比120百万円増(2.1%)の5,791百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加129百万円(35.2%)が繰延税金負債の減少14百万円(△0.3%)を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比17,320百万円増(26.0%)の83,886百万円となりました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,076百万円増(3.3%)の97,063百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,390百万円(4.5%)によるものです。

この結果、自己資本比率は53.5%(前連結会計年度末は58.4%)となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比13,148百万円増（58.0%）の35,814百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6,004百万円（前年同中間期は4,155百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が、税金等調整前中間純利益の計上等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は920百万円（前年同中間期は1,695百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は18,077百万円（前年同中間期は1,540百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結・個別業績予想は、2024年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2024年11月8日）公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,696	35,845
受取手形・完成工事未収入金等	74,901	83,842
電子記録債権	11,499	6,824
未成工事支出金	726	1,486
その他	2,366	5,342
貸倒引当金	△99	△9
流動資産合計	112,090	133,332
固定資産		
有形固定資産	8,396	8,332
無形固定資産	1,390	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	21,160	20,277
退職給付に係る資産	15,997	16,039
その他	1,625	1,681
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	38,675	37,890
固定資産合計	48,462	47,617
資産合計	160,553	180,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,449	23,082
電子記録債務	11,961	5,357
短期借入金	2,788	22,801
未払法人税等	3,336	2,361
未成工事受入金	1,531	2,505
賞与引当金	—	3,424
役員賞与引当金	—	32
株式給付引当金	28	11
完成工事補償引当金	36	39
工事損失引当金	696	1,131
資産除去債務	99	99
預り金	9,894	13,958
その他	9,072	3,289
流動負債合計	60,895	78,095
固定負債		
長期借入金	369	499
繰延税金負債	4,153	4,139
退職給付に係る負債	1,101	1,091
長期未払金	2	2
その他	43	58
固定負債合計	5,670	5,791
負債合計	66,565	83,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	75,360	78,751
自己株式	△3,099	△3,065
株主資本合計	81,577	85,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	7,049
為替換算調整勘定	308	874
退職給付に係る調整累計額	4,114	3,885
その他の包括利益累計額合計	12,177	11,810
非支配株主持分	232	251
純資産合計	93,987	97,063
負債純資産合計	160,553	180,950



（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
完成工事高	91,306	105,591
完成工事原価	80,822	90,732
完成工事総利益	10,483	14,859
販売費及び一般管理費	7,452	8,076
営業利益	3,031	6,783
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	209	210
受取保険料	136	139
為替差益	205	—
持分法による投資利益	36	21
不動産賃貸料	16	16
その他	10	30
営業外収益合計	623	420
営業外費用		
支払利息	32	102
支払保証料	3	0
不動産賃貸費用	10	10
為替差損	—	79
その他	13	11
営業外費用合計	59	204
経常利益	3,595	6,999
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	94	1,140
特別利益合計	95	1,148
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	—	68
特別損失合計	1	71
税金等調整前中間純利益	3,689	8,076
法人税、住民税及び事業税	1,068	2,219
法人税等調整額	167	397
法人税等合計	1,235	2,617
中間純利益	2,454	5,459
非支配株主に帰属する中間純利益	42	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,411	5,454

（中間連結包括利益計算書）  
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	2,454	5,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565	△704
為替換算調整勘定	△111	226
退職給付に係る調整額	△101	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	—	353
その他の包括利益合計	1,352	△354
中間包括利益	3,807	5,105
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,750	5,087
非支配株主に係る中間包括利益	56	18

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,689	8,076
減価償却費	329	454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31	△90
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△216	△211
支払利息	32	102
持分法による投資損益（△は益）	△36	△21
投資有価証券評価損益（△は益）	—	68
投資有価証券売却損益（△は益）	△94	△1,140
固定資産売却損益（△は益）	△1	△7
固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額（△は増加）	277	△4,265
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,229	△760
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,248	△2,809
その他の固定資産の増減額（△は増加）	0	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△178	△370
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,499	△4,971
未成工事受入金の増減額（△は減少）	351	974
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△488	2,072
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△4	15
小計	△2,287	△2,893
利息及び配当金の受取額	216	211
利息の支払額	△31	△208
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,052	△3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△6,004

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△687	△176
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	△201	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	1,316
関係会社株式の取得による支出	△311	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△659	△263
その他の収入	10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,600	33,900
短期借入金の返済による支出	△10,600	△13,900
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△357	△357
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,182	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	18,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,185	13,148
現金及び現金同等物の期首残高	25,348	22,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 18,162	※ 35,814

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,193百万円	35,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
現金及び現金同等物	18,162	35,814

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）に対して、業績目標の達成度等に応じて当社株式及びその換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付ならびに給付（以下、「交付等」という。）を行う業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の継続に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

（1）処分期日	2024年11月28日
（2）処分株式の種類及び数	普通株式213,000株
（3）処分価額	1株につき3,400円
（4）処分総額	724,200,000円
（5）処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬B I P信託口）
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年6月25日開催の第90回定時株主総会ならびに2024年6月27日開催の第95回定時株主総会において、本制度の導入ならびに一部制度の改定につき、決議ご承認いただいております。

本自己株式処分は、本制度を継続することに伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結している役員報酬B I P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定されている信託を「本信託」という。）の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式報酬規程に基づき信託期間中に取締役等に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は2024年9月30日現在の発行済株式総数45,963,802株に対し0.46%（小数点第3位を四捨五入、2024年9月30日現在の総議決権個数429,450個に対する割合0.50%）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式報酬規程に従い取締役等に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

【本信託契約の内容】

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2019年8月26日
信託の期間	2019年8月26日～2029年8月31日 ※2024年8月20日の信託契約の変更により、2029年8月31日 日まで延長しております
制度開始日	2019年9月1日
議決権行使	行使しないものとします。

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日（2024年11月7日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値である3,400円としています。取締役会決議日の前営業日の当社株式の終値を採用することにいたしましたのは、取締役会決議直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査役全員（4名で構成、うち2名が社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

（取得による企業結合）

当社は、2024年10月1日付で、持分法適用関連会社であるPresico Engineering Pte. Ltd.（以下「Presico社」という。）の株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 Presico Engineering Pte. Ltd.  
事業の内容 電気設備工事・機械設備工事

##### ② 企業結合を行った主な理由

シンガポールを拠点とするPresico社は、BCA Qualification grade1のME01(空調工事等)やME05（電気工事）など複数区分において、高位のライセンスを保有しており、高品質な施工を特長としています。当社は2023年2月にPresico社の全発行済株式のうち40.0%を取得して持分法適用会社とし、同社の経営の自主性やブランド力を維持しつつ、シンガポール設備工事市場における実績・技術力・商圏等に関する相乗効果を通じて、事業拡大を図ってまいりました。

当社は2024年5月に発表した中期経営計画「磨くステージ」において、海外事業を当社グループの成長を牽引する事業として位置付けております。今般、当社海外事業における最大の拠点であるシンガポールでのさらなる成長を目的として、Presico社株式の追加取得に合意いたしました。この追加取得により、当社の議決権株所有割合は従前の40.0%から70.0%となります。また、これに伴いPresico社を連結子会社といたします。

Presico社の経営の自主性やブランド力を引き続き維持しながらも、一層のシナジーを創出することで、企業価値拡大を目指してまいります。

##### ③ 企業結合日

2024年10月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

名称変更はありません。

##### ⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	30.0%
取得後の議決権比率	70.0%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 現金 23.5百万シンガポールドル（約26億円）

なお、企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価及び段階取得に係る差益は、現時点では確定しておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

現時点では確定しておりません。

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前期比 (△は減少)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受 注 工 事 高	管工事	104,787	81.5	119,428	86.6	14,640	14.0
	電気工事	23,735	18.5	18,438	13.4	△5,297	△22.3
	合計	128,523	100.0	137,866	100.0	9,343	7.3
	(うちリニューアル工事)	41,737	32.5	51,628	37.4	9,891	23.7
	(うち産業施設工事)	65,764	51.2	81,246	58.9	15,482	23.5
	(うち海外工事)	7,149	5.6	10,128	7.3	2,978	41.7
完 成 工 事 高	管工事	77,036	84.4	91,974	87.1	14,937	19.4
	電気工事	14,269	15.6	13,617	12.9	△652	△4.6
	合計	91,306	100.0	105,591	100.0	14,284	15.6
	(うちリニューアル工事)	31,698	34.7	32,684	31.0	986	3.1
	(うち産業施設工事)	42,983	47.1	49,903	47.3	6,920	16.1
	(うち海外工事)	9,040	9.9	6,117	5.8	△2,922	△32.3
繰 越 工 事 高	管工事	192,583	87.0	239,634	88.1	47,050	24.4
	電気工事	28,791	13.0	32,502	11.9	3,710	12.9
	合計	221,375	100.0	272,136	100.0	50,761	22.9
	(うちリニューアル工事)	46,341	20.9	57,473	21.1	11,132	24.0
	(うち産業施設工事)	83,348	37.7	150,836	55.4	67,488	81.0
	(うち海外工事)	14,105	6.4	18,411	6.8	4,305	30.5

- (注) 1. 管工事は、空調工事と水道衛生工事から構成されております。  
 2. リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。